

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社フレンドリー

**【英訳名】** FRIENDLY CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 重里 育孝

**【本店の所在の場所】** 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

**【電話番号】** 072 874 2747

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井 豊人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

**【電話番号】** 072 874 2747

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井 豊人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	16,500,120	16,291,876	16,390,368	16,130,094	14,470,879
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	401,117	119,044	145,192	148,362	260,537
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	60,408	785,074	901,130	204,563	1,095,509
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数	(株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額	(千円)	10,674,527	9,399,949	8,381,204	8,037,092	6,908,315
総資産額	(千円)	13,552,627	12,762,609	11,976,032	11,534,973	10,513,801
1株当たり純資産額	(円)	729.45	642.49	572.93	549.49	472.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (3.00)	5.00 ( )	5.00 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	4.13	53.65	61.60	13.98	74.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.8	73.7	70.0	69.7	65.7
自己資本利益率	(%)	0.6	8.4	10.8	2.5	14.7
株価収益率	(倍)	123.3				
配当性向	(%)	193.8				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	821,028	748,900	437,679	339,870	57,374
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	474,443	1,483,804	118,435	456,988	47,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,239	162,677	176,028	80,551	51,395
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,259,820	2,362,239	2,857,511	2,820,944	2,882,443
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	350 (2,024)	375 (2,053)	383 (1,984)	375 (1,922)	337 (1,699)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 持分法を適用すべき関連会社はありません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
5 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、日本フードサービス株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額の変更のため、昭和53年8月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した日本フードサービス株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

昭和29年8月 大阪市浪速区霞町に、資本金500千円をもって株式会社すし半を設立し、すし専門店「すし半新世界店」を経営。

昭和34年6月 商号を河重産業株式会社に変更。

昭和43年6月 商号を日本フードサービス株式会社に変更。

昭和46年8月 日本ファーストフードサービスインダストリー株式会社(資本金10,000千円、大阪市浪速区)を吸収合併。

昭和46年10月 大阪府大東市に、郊外型大型レストラン1号店「ステーキ日本大東店」、和食レストラン「すし半大東店」出店。

昭和47年4月 本店を大阪市浪速区恵美須町に移転。

昭和49年3月 大阪府門真市に巢本工場新設。

昭和52年1月 「ステーキ日本」をファミリーレストラン「フレンドリー」に業態を変更。ファミリーレストランのチェーン展開を開始。

昭和53年8月 株式の額面金額変更のため日本フードサービス株式会社(旧商号陸水組)に吸収合併。同時にダイトチ株式会社、東京フードサービス株式会社、日本食品販売株式会社と同時合併。

昭和53年10月 本店を大阪府大東市寺川に移転。野崎工場を建設。巢本工場設備を移転。

昭和59年8月 大阪府堺市に、居酒屋風シーフードレストラン1号店「ボンズ鳳店」出店。

昭和60年4月 商号を株式会社フレンドリーに変更。

昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。

昭和62年4月 大阪市淀川区宮原に新大阪本社事務所を設置。

昭和62年5月 野崎工場増設完了。

昭和62年7月 全額出資の子会社エフ・アール興産株式会社を設立。

平成5年8月 大阪市淀川区宮原新大阪本社事務所を廃止。大東市の本店へ統合。

平成9年4月 居酒屋風シーフードレストラン「ボンズ」を和食レストラン「団欒れすとらん・ボンズ」に業態を転換。

平成14年2月 野崎工場ISO9002認証取得

平成15年3月 野崎工場ISO9001認証取得

平成15年4月 品質保証システム構築

平成17年3月 大阪府東大阪市に和み料理と味わいの酒1号店「土筆んぼう布施南口駅前店」を出店。

平成17年4月 大阪府枚方市に産直鮮魚と寿司・炉端1号店「源ぺい東香里店」を出店。

平成17年7月 大阪府堺市にしゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳1号店「竹 屋堺宿院店」を出店。

平成18年3月 大阪府東大阪市にダイニング・ビュッフェ1号店「い~とみ~と長田店」を出店。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

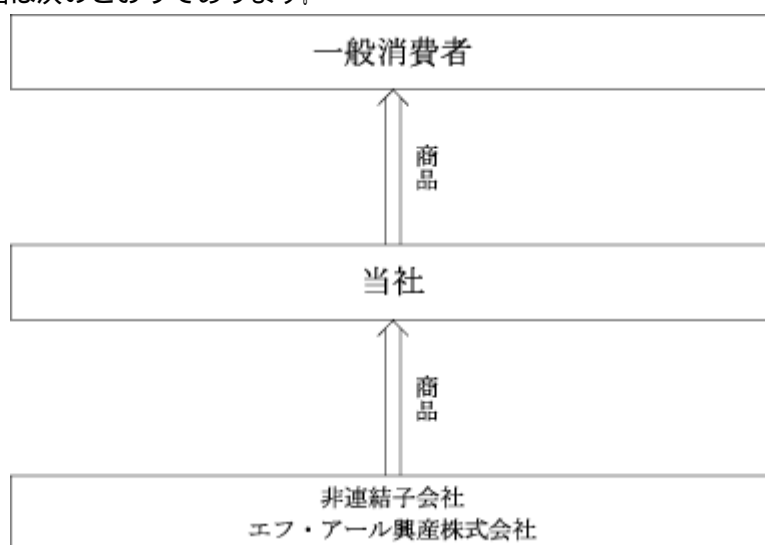
#### ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端源べい」、「団樂れすとらん ポンズ」、「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋」、「ダイニングピュッフェ い〜とみ〜と」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の6業態を展開しております。

#### その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
337(1,699)	36.4	10.7	4,855

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### (2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成21年3月31日現在における組合員数は316人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済に大きく影響を及ぼし、株価の大幅下落や急激な円高と相俟って、景気は急速に後退いたしました。当外食業界におきましては、上半期はガソリン価格の高騰や食材価格上昇の影響を受け、下半期は雇用・所得環境の悪化から消費者の生活防衛意識が高まり、外食支出の抑制傾向が顕著となっております。外食企業間の競争のみならず、中食業界との競合激化・内食回帰の高まりとともに経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、当事業年度の出店・業態転換のペースをスローダウンさせ、各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保、恒常化した販売促進（割引）費の適正化、顧客満足度向上への取組とともに従業員満足度の向上、不採算店の閉鎖、等の施策に全力で取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当事業年度中に「団樂れすとらん ボンズ」4店舗および「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」1店舗を「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」に、「ギンガムキッチン」1店舗を「ファミリーレストラン フレンドリー」に転換いたしました。また、不振店を5店舗（「団樂れすとらん ボンズ」4店舗、「ファミリーレストラン フレンドリー」1店舗）閉店いたしましたので、当事業年度末の総店舗数は前事業年度末比5店舗減少し、124店舗となりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」（財団法人 食品産業センター）を参考にしたメニュー作りにも取り組んでおります。食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

業績につきましては、これら種々の施策を実施いたしました。昨秋以降の急激な客足の鈍化に対応しきれず、営業損失の計上を余儀なくされました。なお、翌事業年度の黒字転換に備えて、省エネ工事（LED電球の導入）、店舗修繕工事、業態転換（1店舗追加）工事を前倒して実施し、費用130百万円を積増し計上いたしました。また、資産内容の健全化の観点から、第4四半期において大幅に減損処理を追加した結果、減損損失の累計600百万円、閉店や業態転換による固定資産除却損53百万円、貸倒引当金繰入額69百万円等を特別損失に計上し、繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額として57百万円計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 14,470百万円（前事業年度比 1,659百万円・10.3%減）、営業損失は273百万円（同 108百万円増・）、経常損失は260百万円（同 112百万円増・）、当期純損失は1,095百万円（同 890百万円増・）となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

#### 「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りにも邁進してまいりました。こだわりのバイキング料理やお値打ち価格でのステーキ・メニューは好評を博しております。また、「食事バランスガイド」による“健康バランスメニュー”を提案してきましたが、お子様向けには“ぱくぱくキャンペーン”として推進しております。当部門の店舗数は、不振店を1店舗閉店し、「ギンガムキッチン」1店舗を「フレンドリー」に転換しましたので前事業年度末比変わらず47店舗となりました。この結果、部門売上高は5,201百万円（前事業年度比 428百万円・7.6%減）となりました。

#### 「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。素材の良さと一本仕入れの本マグロはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は臨場感に溢れ、お客様のご支持の源となっております。当事業年度は業態転換のペースをスローダウンさせましたが、ランチ営業店を拡大し、売上の増強を図っております。当部門の店舗数は前事業年度末比5店舗増加（内 業態転換5店舗）し、38店舗となりました。この結果、部門売上高は 4,642百万円（前事業年度比 155百万円・3.5%増）となりました。

#### 「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節毎のメニューはお客様からご支持をいただいております。良質な物件不足で新規出店が叶わなかったため、当部門の店舗数は前事業年度末比変わらず、18店舗となりました。この結果、部門売上高は 2,231百万円（前事業年度比 164百万円・6.9%減）となりました。

#### 「団樂れすとらん ボンズ」

和・洋・中の料理と団樂をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団樂（だんらん）のひとつとき”を楽しんでいただきました。ボリュームたっぷりの熱烈てっぱん鍋やボンズ名物のちゃんこ鍋はご好評をいただいております。当部門

の店舗数は前事業年度末比8店舗減少（内 業態転換4店舗）し、19店舗となりました。この結果、部門売上高は 2,088百万円（前事業年度比 1,114百万円・34.8%減）となりました。

「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」

かぐや姫の里 安芸の小京都“竹原”をテーマにした本格的な和食のお店です。2店舗で実験してきましたが、1店舗は「源べい」に転換いたしました。この結果、部門売上高は 171百万円（前事業年度比 41百万円・19.5%減）となりました。

「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」

健康応援バイキング・レストランです。サラダ・スープ・ドリンク・デザートなど毎日60種類以上の彩り豊かなメニューを週替り・月替りでご用意しております。新たにローストビーフや天ぷら、にぎり寿司も提供し、1店舗で実験を継続しております。部門売上高は 111百万円（前事業年度比 25百万円・18.6%減）となりました。

「ギンガムキッチン」

当業態は7月に撤退いたしました。部門売上高は 24百万円（前事業年度比 40百万円減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比61百万円増加して2,882百万円となりました。その要因は、営業活動により57百万円、財務活動により51百万円増加しましたが、投資活動により47百万円使用されたことでもあります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前事業年度比282百万円減少して57百万円となりました。主な要因は、減価償却費344百万円、減損損失600百万円、未払金の増加103百万円、税引前当期純損失1,000百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度比409百万円減少して47百万円となりました。主な要因は、店舗設備など有形固定資産の取得による支出197百万円、差入保証金の回収による収入154百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前事業年度比29百万円減少して51百万円となりました。主な要因は、長期借入による調達500百万円、長期借入金の返済440百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	341,265	99.9
肉スライス類	314,629	95.3
ハンバーグ類	99,560	90.4
その他	86,131	61.2
合計	841,585	91.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

#### イ 業態別品目別販売実績

業態・品目	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	1,845,925	12.8	81.1
	スナック類	812,363	5.6	108.2
	定食類	640,346	4.4	79.1
	ソフトドリンク類	870,287	6.0	88.9
	その他	1,032,649	7.1	126.7
	計	5,201,568	35.9	92.4
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	一品料理類	3,419,760	23.6	106.1
	アルコールドリンク類	957,852	6.6	102.4
	ソフトドリンク類	196,429	1.4	108.4
	その他	68,023	0.5	46.9
	計	4,642,064	32.1	103.5
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	一品料理類	986,283	6.8	97.3
	アルコールドリンク類	860,122	5.9	94.4
	ソフトドリンク類	41,318	0.3	101.3
	その他	343,359	2.4	79.7
	計	2,231,082	15.4	93.1
団欒れすとらん ボンス	一品料理類	1,457,614	10.1	65.5
	アルコールドリンク類	385,297	2.6	61.5
	ソフトドリンク類	96,371	0.7	72.8
	その他	149,644	1.0	67.9
	計	2,088,925	14.4	65.2
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋	171,121	1.2	80.5	
ダイニング・ビュッフェ い~とみ~と	111,651	0.8	81.4	
ギンガムキッチン	24,464	0.2	37.8	
合計	14,470,879	100.0	89.7	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## □ 業態別地域別販売実績

業態・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	3,714,458	25.7	94.8
	京都府	563,638	3.9	89.6
	兵庫県	319,879	2.2	76.2
	奈良県	296,792	2.1	91.5
	和歌山県	225,056	1.6	91.1
	滋賀県	81,742	0.6	89.3
	計	5,201,568	35.9	92.4
産直鮮魚と寿司・炉端 源пей	大阪府	2,852,334	19.7	106.7
	京都府	96,330	0.7	151.2
	兵庫県	970,393	6.7	91.1
	奈良県	471,425	3.3	106.3
	和歌山県	251,581	1.7	104.9
	計	4,642,064	32.1	103.5
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	大阪府	1,725,436	11.9	88.7
	京都府	234,055	1.6	161.4
	兵庫県	271,590	1.9	88.7
	計	2,231,082	15.4	93.1
団樂れすとらん ボンズ	大阪府	1,429,806	9.9	66.3
	京都府	142,033	1.0	78.1
	兵庫県	142,003	1.0	70.1
	奈良県	218,036	1.5	58.6
	和歌山県	91,151	0.6	51.7
	三重県	65,892	0.5	58.3
	計	2,088,925	14.4	65.2
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋	大阪府	101,482	0.7	76.0
	兵庫県	69,638	0.5	8.3
	計	171,121	1.2	80.5
ダイニング・ビュッ フェーい~とみ~と	大阪府	111,651	0.8	81.4
ギンガムキッチン	大阪府	24,464	0.2	37.8
合計		14,470,879	100.0	89.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

## (1) 収益力回復を最優先とした取り組み

従来、経営資源を好調な新業態に集中配分することと、不採算店ならびに一定以上の業績の確保が難しいと見込まれる業態・店舗からの撤退を柱とする事業構造の改革に取り組み、相応の成果を挙げてまいりました。しかしながら、第52期～第54期にかけての新業態の出店・転換のスピードに店舗のマネジメントが追いつかず、オペレーションの乱れがお客様のご不満を買う要因となりましたので、当事業年度は出店・転換のペースをスローダウンさせ、店舗オペレーションの立て直しを図ってまいりました。翌事業年度は、現下の厳しい経営環境を踏まえ、前事業年度の施策を更に押し進めるとともに、目に見える形での利益の確保、すなわち、各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、本部管理業務の効率化による人員の削減、店舗賃借料・営業雑品・水光熱費を始めとするあらゆる経費削減を目的とするプロジェクトの組成、食材や商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保等、無駄の排除とロスのコントロールに徹底して取り組みます。

## (2) 商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。特に、消費者の低価格指向に合わせたメニュー開発にも優先的に取り組みます。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。



(3) 接客サービスの向上

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に、気持ちよくお帰りいただくことが基本であり、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切です。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。また、お客様満足度だけでなく、従業員満足度の向上にも取り組んでまいります。

(4) 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。

(5) 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。また、ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成に力を注いでまいります。

(6) 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。

食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等の諸問題が発生しました。このように食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。

ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に变化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。

なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

このような事態が発生すれば、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成21年3月末において近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県)に100%(内大阪府下69%)集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 財政状態について

	前事業年度	当事業年度	増減
資産 (百万円)	11,534	10,513	1,021
負債 (百万円)	3,497	3,605	107
純資産 (百万円)	8,037	6,908	1,128
自己資本比率	69.7%	65.7%	4.0 P
1株当たり純資産額 (円)	549.49	472.38	77.11

## 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末比1,021百万円減少して10,513百万円となりました。主な要因は、減損損失処理・減価償却等による建物・器具備品等有形固定資産の減少638百万円、繰延税金資産の取崩し57百万円、貸倒引当金の繰入69百万円、投資有価証券の評価減55百万円等であります。

負債は、前事業年度末比107百万円増加して3,605百万円となりました。主な要因は、未払金の増加103百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末比1,128百万円減少して6,908百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1,095百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円等であります。

その結果、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末比4ポイント低下して65.7%となりました。

## (2) 経営成績の分析と流動性および資金の源泉について

経営成績につきましては、「第2事業の状況」・「第5経理の状況」に、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 3対処すべき課題」・「第2事業の状況 4事業等のリスク」に、また、流動性および資金の源泉につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に詳しく記載しております。

## 財務政策について

当社は、売上金のうちその殆んどが現金回収であるため手許流動性は厚く、基本的に運転資金の調達には不要であります。設備投資資金につきましては、内部資金および借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては、期間5年程度の固定金利の長期借入が一般的であります。平成21年3月31日現在、長期借入金の残高は1,490百万円であります。またこれ以外に無担保社債(銀行保証付)の残高が600百万円あります。

資金需要に機動的に対応するため、総額14億円の当座借越枠を設定しておりますが、決算日現在利用残高は零でありました。

当社では、その健全な財務状態、営業キャッシュ・フローを生み出す能力および未使用の当座借越枠により、今後成長を維持するために必要な資金を調達することが可能と考えております。

## 今後の方針について

当社は、好立地に積極的な店舗展開を行うことが、すなわち、企業の存立基盤を確固たるものにし、来店客数・売上高の増加と利益の確保・最大化に繋がるものと考えております。

当社を取り巻く経営環境は同業他社や中食業界との競合激化でさらに厳しさを増すことが予想されますが、新業態の開発や郊外型店舗のブラッシュアップはもとより、「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」・「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」業態の都市部・駅前立地での店舗展開を強化し、売上高の伸長をめざしながら、資本効率の向上・収益構造の改善を進めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、販売力の増強を目的とした新規店舗の開発・既存店のリニューアル、並びに生産力の増強や生産効率の改善を目的とした工場の設備投資などを継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は275,925千円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 新店 6店舗(「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」5店舗、「ファミリーレストラン フレンドリー」1店舗)

169,879千円

(2) 既存店の改装・改造 15店

47,888千円

(3) 工場生産設備増強

9,364千円

(4) その他老朽機器入替等

48,793千円

なお、上記設備投資総額は有形固定資産の他、無形固定資産、投資その他の資産等を含んでおります。

また、当事業年度の設備の除却額は既存店の閉店・改装等による22,770千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 事業所別設備の状況

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本の帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)	
			有形固定資産					無形 固定資産	投資その 他の 資産	合計		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産					計
ファミリー レストラン フレンドリー	大阪府	店舗33店	192,149	1,379	712,703 (4,341) 〔36,314〕	24,407		930,639	15,861	658,575	1,605,075	67
	京都府	店舗5店	18,936	963	247,075 (1,477) 〔4,695〕	6,243		273,219		85,000	358,219	10
	兵庫県	店舗2店	15,957	214	( ) 〔2,412〕	6,289		22,461		52,000	74,461	4
	奈良県	店舗4店	354		( ) 〔6,835〕			354		65,795	66,150	6
	和歌山県	店舗2店	445		( ) 〔3,527〕	294		739		33,200	33,939	4
	滋賀県	店舗1店	12,577	464	125,745 (1,117) 〔 ]	1,231		140,019			140,019	2
	計	店舗47店	240,419	3,022	1,085,523 (6,936) 〔53,785〕	38,467		1,367,433	15,861	894,571	2,277,866	93
産直鮮魚と寿 司・炉端 源べい	大阪府	店舗24店	606,197	85	591,894 (3,782) 〔26,293〕	40,201	49,920	1,288,299	8,950	410,294	1,707,543	49
	京都府	店舗1店	39,867		( ) 〔1,321〕	1,083		40,950		24,928	65,879	2
	兵庫県	店舗7店	204,339		( ) 〔6,978〕	7,250		211,590		115,395	326,985	15
	奈良県	店舗4店	139,252		172,129 (1,441) 〔1,888〕	3,439	15,377	330,199	2,090	41,564	373,854	8
	和歌山県	店舗2店	79,303		( ) 〔2,977〕	2,773		82,077		26,578	108,656	4
	計	店舗38店	1,068,961	85	764,023 (5,223) 〔39,459〕	54,749	65,297	1,953,117	11,040	618,761	2,582,920	78
和み料理と味 わいの酒 土筆んぼう	大阪府	店舗14店	360,726		( ) 〔 ]	34,539		395,266		191,600	586,866	29
	京都府	店舗2店	67,544		( ) 〔 ]	650		68,194		17,538	85,732	4
	兵庫県	店舗2店	59,805		( ) 〔 ]	4,378		64,184		30,134	94,318	4
	計	店舗18店	488,076		( ) 〔 ]	39,567		527,644		239,272	766,917	37
団樂 れすとらん ボンズ	大阪府	店舗13店	77,054	87	( ) 〔16,782〕	7,032		84,174		189,569	273,744	26
	京都府	店舗1店	19,635		( ) 〔1,567〕	757		20,393		10,000	30,393	1
	兵庫県	店舗1店	31,161		( ) 〔1,966〕	1,053		32,214		10,000	42,214	2
	奈良県	店舗2店	12,632		( ) 〔2,608〕	1,979		14,612		41,788	56,400	4
	和歌山県	店舗1店	37,358		( ) 〔1,461〕	702		38,060		8,900	46,960	2
	三重県	店舗1店			( ) 〔1,488〕					30,280	30,280	2
	計	店舗19店	177,843	87	( ) 〔25,875〕	11,525		189,456		290,538	479,994	37

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)									従業員数 (人)	
			有形固定資産						無形 固定資産	投資その 他の 資産	合計		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産	計					
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹屋	兵庫県	店舗1店			( ) [1,350]						20,000	20,000	1
ダイニングビューフェイ~とみ~と	大阪府	店舗1店			( ) [1,659]						21,000	21,000	1
店舗計		店舗124店	1,975,301	3,194	1,849,547 (12,160) [122,128]	144,310	65,297	4,037,651	26,902	2,084,143	6,148,698	247	
工場	大阪府	野崎工場	97,663	33,030	160,815 (1,456) [4,346]	19,654		311,163			311,163	9	
本社	大阪府	本社事務所他	20,019	220	105,815 (1,803) [2,881]	17,468		143,523	19,644	62,203	225,371	96	
賃貸店舗	大阪府他	店舗8店	1,667		198,441 (1) [7]	290		200,398		140,521	340,920		

- (注) 1 無形固定資産には、借地権、ソフトウェア、電話加入権、水道施設利用権を含んでおります。  
2 投資その他の資産には、長期前払費用、差入保証金、店舗賃借仮勘定を含んでおります。  
3 〔外書〕は賃借設備の面積であります。  
4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗設備	一式	5	170,147	527,087	所有権移転外 ファイナンス ・リース
POSレジ及びオーダーエントリースシステム機器	一式	4	494	494	所有権移転外 ファイナンス ・リース
会計・人事システム機器	一式	5	8,272	17,295	所有権移転外 ファイナンス ・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 店舗設置状況

平成21年3月31日現在における店舗の所在地・開店年月・客席数は次のとおりであります。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	昭和46年10月	大阪府大東市氷野1丁目17番44号	106
巢本店	昭和48年5月	大阪府門真市巢本町1番3号	106
玉出店	昭和51年3月	大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番30号	106
野崎店	昭和51年9月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	134
摂津烏飼店	昭和52年9月	大阪府摂津市烏飼本町5丁目16番29号	132

店名	開店年月	所在地	客席数
伏見店	昭和52年12月	京都市伏見区横大路芝生35番地	120
瓢箪山店	昭和53年4月	大阪府東大阪市若草町1番1号	124
向日店	昭和53年12月	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	111
貝塚店	昭和53年12月	大阪府貝塚市石才230番地1の1	110
草津店	昭和53年12月	滋賀県草津市矢倉2丁目字下北池28番地	127
河内長野店	昭和54年10月	大阪府河内長野市昭栄町3番1号	96
法隆寺店	昭和54年11月	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺南2丁目6番地5号	110
築地橋店	昭和54年11月	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	120
久米田店	昭和54年12月	大阪府岸和田市荒木町2丁目21番66号	102
泉佐野店	昭和55年3月	大阪府泉佐野市瓦屋540番地の1	108
美原店	昭和55年3月	大阪府南河内郡美原町平尾299番の3	122
藤井寺店	昭和55年5月	大阪府藤井寺市沢田2丁目1番29号	110
山科店	昭和55年12月	京都市山科区上花山坂尻町1番地	111
泉大津店	昭和58年6月	大阪府泉大津市千原町1丁目8番16号	100
生野店	昭和58年10月	大阪府生野区巽東町1丁目2番27号	96
茨木店	昭和58年12月	大阪府茨木市上穂東町2番10号	114
富田林店	昭和58年12月	大阪府富田林市喜志町5丁目4番10号	110
八木店	昭和58年12月	奈良県橿原市十市町1220番地の1	112
新大阪店	昭和59年3月	大阪府淀川区西宮原2丁目7番22号	116
緑橋店	昭和59年4月	大阪府東成区東中本1丁目17番13号	130
東和歌山店	昭和59年11月	和歌山県和歌山市栗栖字番頭免685番地	107
豊中刀根山店	昭和60年3月	大阪府豊中市刀根山元町12番57号	124
西大路七条店	昭和60年4月	京都市下京区七条御所ノ内北町92番地	122
神戸元町店	昭和60年7月	神戸市中央区相生町1丁目3番4号	134
杭全店	昭和60年7月	大阪府東住吉区杭全2丁目11番2号	108
伏見竹田店	昭和60年8月	京都市伏見区深草字西浦町8丁目120番地	134
豊中庄内店	昭和61年3月	大阪府豊中市庄内東町3丁目1番41-101号	116
朝潮橋店	昭和61年4月	大阪府港区池島1丁目1番21号	114
我孫子店	昭和61年5月	大阪府住吉区我孫子東2丁目1番10号	105
大和高田店	昭和61年7月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室93番地1号	98
守口大日店	昭和61年9月	大阪府守口市大日東町218番地	103
川西加茂店	昭和62年1月	兵庫県川西市加茂3丁目15番4号	104
枚方津田店	昭和63年3月	大阪府枚方市津田北町1丁目32番22号	96
西区南堀江店	昭和63年3月	大阪府西区南堀江2丁目5番7号	103
古市店	平成5年5月	大阪府城東区古市3丁目22番23号	123
住之江店	平成5年10月	大阪府住之江区南加賀屋3丁目3番14号	109
東香里店	平成10年12月	大阪府枚方市高田1丁目5番20号	108
泉北豊田店	平成12年10月	堺市南区竹城台3丁目22番1号	132
江坂広芝公園店	平成14年10月	大阪府吹田市南金田2丁目1番1号	122
香芝五位堂店	平成15年3月	奈良県香芝市瓦口30番地1	106
堺福田店	平成15年7月	堺市中区福田1089番4号	118
枚方店	平成20年7月	大阪府枚方市田口山2丁目1番1号	118

「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」

店名	開店年月	所在地	客席数
東香里店	平成17年4月	大阪府枚方市高田1丁目5番22号	136
大東店	平成17年7月	大阪府大東市氷野1丁目17番45号	126
美原店	平成17年10月	大阪府南河内郡美原町平尾292番地1	130
岸和田三田店	平成17年11月	大阪府岸和田市三田町68番地2	138
深井店	平成18年3月	堺市中区深井北町3499番地	144
針中野店	平成18年4月	大阪市東住吉区中野3丁目11番6号	132
泉佐野上瓦屋店	平成18年5月	大阪府泉佐野市野上瓦屋226番地1	139
川西加茂店	平成18年6月	兵庫県川西市加茂3丁目1番4号	131
香芝五位堂店	平成18年7月	奈良県香芝市瓦口2133番地	125
岸和田小松里店	平成18年8月	大阪府岸和田市小松里28番地8	134
門真月出店	平成18年9月	大阪府門真市月出町26番2号	131
阿倍野区役所前店	平成18年10月	大阪市阿倍野区三明町2丁目9番21号	127
高井田店	平成18年10月	大阪府東大阪市高井田本通7丁目6番32号	128
神戸有野店	平成18年11月	神戸市北区有野中町4丁目2番1号	125
中野店	平成18年12月	大阪府東大阪市中野636番地	135
J R尼崎駅前店	平成18年12月	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番19号	131
橿原店	平成19年1月	奈良県橿原市五井町223番地35	144
豊中春日店	平成19年2月	大阪府豊中市春日町5丁目8番15号	126
鈴蘭台店	平成19年2月	神戸市北区山田町小部字北ノ谷43番地3	124
学園前店	平成19年2月	奈良県奈良市中町1丁目91番	124
我孫子店	平成19年4月	大阪市住吉区苅田5丁目19-20	164
和歌山宮街道店	平成19年4月	和歌山市秋月字飯垣288	127
名谷店	平成19年5月	神戸市垂水区名谷町字寺池1487	140
今福鶴見店	平成19年6月	大阪市鶴見区鶴見4丁目11番69号	126
八尾楠根店	平成19年7月	大阪府八尾市楠根町4丁目31番4号	123
武庫之荘店	平成19年7月	兵庫県尼崎市武庫之荘3丁目21番8号	123
長吉店	平成19年7月	大阪市平野区长吉出戸7丁目2番67号	137
泉北大庭寺店	平成19年8月	堺市南区大庭寺869番地1	125
堺東店	平成19年9月	堺市堺区中瓦町1丁目3-18	107
宇治槇島店	平成19年9月	京都府宇治市槇島町本屋敷101番	127
茨木畑田店	平成19年10月	大阪府茨木市畑田町5番18号	127
和歌山岩出店	平成19年10月	和歌山県那賀郡岩出町大字中迫141番地1	123
J R灘駅前店	平成19年11月	神戸市灘区岩屋北町5丁目1-5 プレジール灘1F	103
高槻緑が丘店	平成20年5月	大阪府高槻市真上町3丁目12番3号	112
巢本店	平成20年6月	大阪府門真市巢本町1番3号	121
押熊店	平成20年7月	奈良県奈良市押熊町字西ノ谷1501番地1	124
住之江店	平成20年7月	大阪市住之江区浜口西3丁目12番2号	120
堺宿院店	平成21年3月	堺市堺区中之町東1丁目1番30号	112



「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

店名	開店年月	所在地	客席数
布施南口駅前店	平成17年3月	大阪府東大阪市足代2丁目3番1号	130
千日前店	平成17年7月	大阪府中央区難波3丁目4番6号 日土地なんばビル7階	130
南海難波駅前店	平成17年7月	大阪府中央区難波千日前13-10 アソルティなんば4F	104
堺東駅前店	平成17年8月	堺市堺区北瓦町2-1-28 ヤングタウン103ビル2階	138
神戸元町店	平成17年8月	神戸市中央区元町通1丁目11-17 元町大本ビル6F	102
江坂駅前店	平成17年10月	大阪府吹田市豊津町9-16 第一ロンチェビルB1F	178
あびこ店	平成17年10月	大阪府住吉区苅田7丁目12-34 プラザあびこビル2F	120
お初天神店	平成17年11月	大阪府北区曽根崎2丁目8 コーストお初天神ビル4F	86
近鉄八尾店	平成17年12月	大阪府八尾市光町1-50 焼肉牛太郎2F	120
豊中庄内店	平成18年3月	大阪府豊中市庄内東町2丁目1-23 誠宏ビル4F	128
東三国店	平成18年4月	大阪府淀川区宮原2丁目14番14号(新大阪グランドビル1F)	130
香里園駅前店	平成18年7月	大阪府寝屋川市香里新町7番10号 ハイムモリシタ	122
JR天満駅前店	平成18年8月	大阪府北区天神橋4丁目8番26号	168
鶴橋駅前店	平成18年11月	大阪府天王寺区味原町13番9号 サンエイ下味原第2ビル2階	165
JR尼崎駅前店	平成18年12月	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番19号	131
伏見桃山駅前店	平成19年8月	京都市伏見区両替町4-293-1	119
枚方市駅前店	平成19年11月	枚方市岡本町2-22 枚方デパートメントビルB1F	111
阪急西院駅前店	平成19年12月	京都市右京区西院東淳和院町1-1 アフレ西院B1F	118

「団樂れすとらん ボンズ」

店名	開店年月	所在地	客席数
藤井寺店	昭和60年8月	大阪府藤井寺市沢田2丁目1番31号	142
野崎店	昭和62年11月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	178
守口店	平成元年11月	大阪府守口市京阪本通1丁目28番	136
吹田店	平成3年7月	大阪府吹田市泉町2丁目45番12号	180
大和筒井店	平成8年9月	奈良県大和郡山市今国府町字西森295番地1	119
高槻松川店	平成9年3月	大阪府高槻市松川町21番地2	172
大和新庄店	平成9年6月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室149番地1	158
河内長野店	平成10年7月	大阪府河内長野市上原西町19番27号	150
寝屋川昭栄町店	平成10年11月	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	150
和泉店	平成11年3月	大阪府和泉市伯太町1丁目7番23号	150
山科東野店	平成12年2月	京都市山科区東野片下り町7番地	148
和歌山次郎丸店	平成12年9月	和歌山県和歌山市次郎丸字北畑229番地1	150
名張店	平成12年11月	三重県名張市夏見3213番地1	150
伊丹昆陽店	平成13年8月	兵庫県伊丹市昆陽池1丁目63番地	158
富田林店	平成14年1月	大阪府富田林市若松町西2丁目1684番地1	150
摂津店	平成14年3月	大阪府摂津市鳥飼下3丁目9番3号	150
狭山くみの木店	平成14年12月	大阪府大阪狭山市茱萸木4丁目326番地1	150
今福鶴見店	平成15年7月	大阪府鶴見区鶴見4丁目11番70号	134
新大阪店	平成16年9月	大阪府淀川区西宮原2丁目7番14号	124

「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋」

店名	開店年月	所在地	客席数
宝塚中筋店	平成19年7月	兵庫県宝塚市中筋7丁目100番1号	120

「ダイニング・ビュッフェ い~とみ~と」

店名	開店年月	所在地	客席数
長田店	平成18年3月	大阪府東大阪市長田西4丁目1番27号	118

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在実施中及び計画中の設備の新設及び拡充計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力客席数
			総額(千円)	既支払額(千円)				
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	近畿地区	新設店2店	100,000		自己資金及びリース契約	平21.5	平22.3	240
計			100,000					240

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,645,584	14,645,584		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月21日	1,100,000	14,645,584		3,975,062	563,200	3,058,146

(注) 自己株式の資本準備金による消却

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6		105	1	2	4,091	4,205	
所有株式数 (単元)		2,088		5,783	5	2	6,711	14,589	56,584
所有株式数 の割合(%)		14.31		39.63	0.03	0.01	46.00	100.00	

(注) 自己株式20,985株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に985株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	656	4.47
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	532	3.63
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	500	3.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	310	2.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	304	2.07
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川三丁目12番1号	204	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	204	1.39
株式会社 菱食	東京都大田区平和島六丁目1番1号	142	0.96
計		8,782	59.96

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 56,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

- (注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	20,000		20,000	0.14
計		20,000		20,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,800	675
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,985		20,985	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主に対する安定配当の継続を基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定しております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、厳しい業績に鑑み、誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	543	567	548	514	461
最低(円)	489	502	485	436	302

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	391	380	375	372	363	340
最低(円)	333	348	352	362	302	308

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		重里 育孝	昭和27年1月4日生	昭和52年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成元年10月 エフ・アール興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成2年4月 当社取締役商品本部長 平成2年11月 当社常務取締役商品本部長 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成6年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,009
取締役	営業本部長	牧野 健太郎	昭和29年11月8日生	昭和54年10月 当社入社 平成3年8月 フレンドリー事業部営業推進部長 平成4年11月 商品事業部副本部長 平成7年11月 出店開発部長 平成11年4月 団樂れすとらん・ボンズ営業本部長 平成11年6月 当社取締役団樂れすとらん・ボンズ営業本部長 平成11年7月 当社取締役ボンズ事業部長 平成15年2月 当社取締役生産事業部長兼新業態(イルパローネ)開発プロジェクトリーダー 平成16年4月 当社取締役業務推進部長兼新業態イルパローネ開発プロジェクトリーダー 平成17年2月 当社取締役フレンドリー部長兼イルパローネ開発プロジェクトリーダー 平成18年4月 当社取締役洋食事業部門担当 平成19年4月 当社取締役仕入部長 平成19年6月 当社取締役生産本部長兼仕入部長 平成20年11月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	5
取締役	開発本部長兼 人事部長兼 企画調整室長	小瀬 透	昭和27年2月3日生	昭和53年6月 当社入社 平成5年9月 フレンドリー事業部営業推進部長 平成7年11月 人事総務部長 平成11年7月 人材開発部長 平成13年6月 当社取締役人材開発部長 平成15年2月 当社取締役フレンドリー事業部長 平成16年4月 当社取締役店舗運営部長 平成17年2月 当社取締役開発部長 平成17年7月 当社取締役開発部長兼企画調整室長 平成18年12月 当社取締役開発部長兼人事部長兼企画調整室長 平成19年4月 当社取締役開発本部長兼人事部長兼企画調整室長(現任)	(注)2	7
取締役	生産本部長兼 仕入部長	三好 秀文	昭和31年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年1月 土筆んぼうプロジェクトリーダー 平成19年4月 営業本部営業第一部長 平成19年6月 当社取締役営業本部長兼営業第一部長 平成19年12月 当社取締役営業本部長 平成20年11月 当社取締役生産本部長兼仕入部長(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部長	中井 豊人	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行(現りそな銀行)入行 平成8年1月 同行江坂支店長 平成14年5月 同行総務部長 平成15年10月 株式会社りそな銀行管財室長 平成16年12月 鉢伏開発観光株式会社入社 鉢伏事業部長 平成17年7月 同社取締役 平成19年7月 同社代表取締役副社長 平成20年7月 同社代表取締役社長 平成21年5月 当社入社社長室付 平成21年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		手川明映	昭和26年7月15日生	昭和50年4月 昭和62年2月 平成11年4月 平成15年2月 平成18年6月	岡本株式会社入社 当社入社 人事課長 人事部長 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		山口利昭	昭和35年6月26日生	昭和62年11月 平成2年3月 平成2年4月 平成7年4月 平成16年6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 竹内・井上法律事務所勤務 山口利昭法律事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		大西耕太郎	昭和43年8月27日生	平成9年10月 平成13年6月 平成15年8月 平成15年9月 平成18年6月 平成19年1月	センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)退所 公認会計士大西耕太郎事務所代表 (現任) 当社監査役(現任) 株式会社NEXT CENTURY代表取締役 (現任)	(注)4	1
計							2,037

- (注) 1 監査役 山口利昭および大西耕太郎は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
阪田真二	昭和26年9月21日	昭和57年4月 昭和57年5月 平成2年9月 平成16年8月	公認会計士登録 税理士登録 北斗監査法人(現仰星監査法人)代表社員(現任) 阪田真二税理士事務所代表(現任)	

阪田真二は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役の要件を満たしております。  
任期は就任の時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することであり、

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### イ 取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(平成21年3月31日現在5名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、企業経営や日常業務については顧問弁護士に、会計上の課題については会計監査人に助言・指導を受けられる体制を採っております。

##### ロ 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役には、会計的知見の豊富な公認会計士と法務的知見の豊富な弁護士が就任しております。

監査役監査の組織、監査実施状況等については、「(3) 内部監査および監査役監査の状況」に記載しております。

##### ハ 経営会議

各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議するほか、経営意思決定のための協議機関としての経営会議を毎月開催しております。会議には全取締役のほか、各部門の幹部・監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

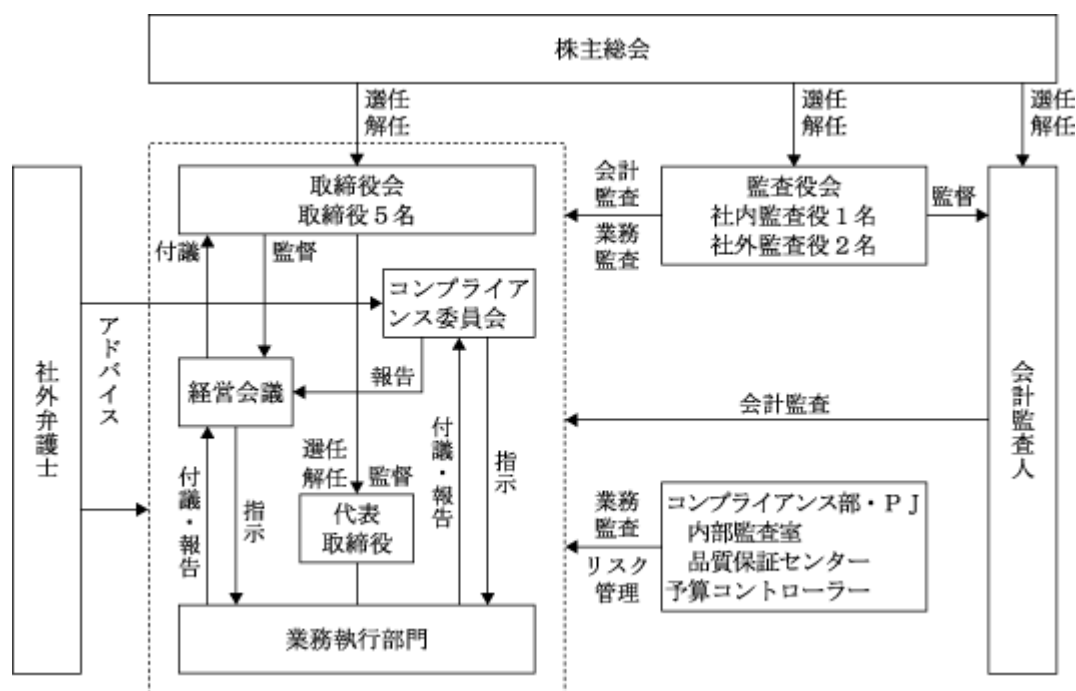
##### ニ 内部統制システム

当社は、会社法第362条第5項に基づき、当社取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、平成18年5月8日の取締役会において決議いたしました。

当社では従来から経理部門から独立した社長直轄のコントローラーが予算統制を行う体制をとっており、経費予算・経費支払いに対するチェック機能と牽制機能を果たしております。さらに、業務監査・制度監査につきましても、社長直轄の内部監査室(課題によってはプロジェクトチーム)が監査役と連携して全部門を対象に問題点の摘発・改善に取り組んでおります。

当然、それぞれの監査結果は経営トップに報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



リスク管理体制の整備の状況

イ コンプライアンス体制の整備について

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、フレンドリー“企業行動指針”“社員行動規範・行動指針”を制定し啓蒙に努めております。

経営全般に関わる様々な法令について理解をし遵守することが、各種リスクの排除に繋がるものと考え、経営会議や取締役会において、法令遵守に絡む各種ケーススタディを取り上げ意識の高揚に努めております。

また、社内の相談・通報の受付窓口として、「フレンドリー倫理ホットライン」を設置し、顧問弁護士をメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」とともに、企業倫理遵守体制の実効ある運用に努めております。

また、個人情報保護法の施行に伴い、義務と責任を果たす為、個人情報保護基本規程を定め、体制の整備を図っております。

ロ リスク管理体制の整備について

リスク管理規程を制定し、全社リスクマネジメント(ERM)の考え方により、リスクを「見える化」いたしました。現在、リスク対策会議において、リスク評価とその対策をすすめております。

ハ 品質保証システムの構築について

当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。その所管である品質保証センターは、リスク管理・業務監査の一環としてお客様に提供する商品の安全・安心を確保するために、取引先のトレーサビリティを含む工場(取引先・自社)視察と指導、店舗の衛生管理と食材管理に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

イ 監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。各監査役は当事業年度の監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席する他、重要書類の閲覧、各部門への往査、会計監査人監査の立会い等を通じて、主に取締役の職務執行を対象とした監査活動を行っております。

当事業年度の監査役会は14回開催されたほか、毎月開催される経営会議で月例監査報告がなされております。

また、内部監査部門や会計監査人とは連携を密にし、監査の実効性を高めるよう心掛けております。

ロ 内部監査部門としては、コンプライアンス部(4名)(部門長1名、各部門の業務監査を職務とする内部監査室2名と食品の品質基準の維持・衛生検査を職務とする品質保証センター1名)、予算統制を職務とするコントローラー(1名)があり、それぞれの職務を通じて、監査役と連携しながら事業経営の有効性と効率性を高め、かつ法令遵守を促すべく活動しております。

ハ 会計監査は、会計監査人による会社法監査、金融商品取引法監査を第一義とし、その全てに監査役が立ち会うことによって会計監査人の独立性、監査の方法の監視・検証を行っております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	長田 清忠	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	小田 項一	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 3名

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 5名 80,355千円 (うち社外取締役 千円)  
監査役の年間報酬総額 3名 14,556千円 (うち社外監査役 4,800千円)

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役および会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定により、法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。  
会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係、その他利害関係  
特別の利害関係はございません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

その他

株主総会は集中日を避けて開催し、総会後の懇談会は、株主様との積極的な意見交換の場として非常に有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,820,944	2,882,443
売掛金	66,067	74,315
商品	8,648	-
製品	15,626	-
商品及び製品	-	20,571
原材料	101,201	-
貯蔵品	1,139	-
原材料及び貯蔵品	-	89,612
前払費用	87,155	90,530
繰延税金資産	57,344	-
未収入金	23,691	13,093
その他	1,783	123
貸倒引当金	170	90
流動資産合計	3,183,431	3,170,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,499,465	1 7,012,338
減価償却累計額	4,943,600	4,985,177
建物(純額)	2,555,865	2,027,160
構築物	887,977	812,183
減価償却累計額	789,318	744,692
構築物(純額)	98,659	67,490
機械及び装置	672,696	644,423
減価償却累計額	626,504	608,192
機械及び装置(純額)	46,191	36,230
車両運搬具	7,160	7,160
減価償却累計額	6,873	6,945
車両運搬具(純額)	286	214
工具、器具及び備品	2,591,545	2,403,595
減価償却累計額	2,275,640	2,221,872
工具、器具及び備品(純額)	315,904	181,723
土地	1, 2 2,314,619	1, 2 2,314,619
リース資産	-	73,298
減価償却累計額	-	8,000
リース資産(純額)	-	65,297
有形固定資産合計	3 5,331,527	3 4,692,737
無形固定資産		
借地権	45,764	34,402
ソフトウェア	3,314	1,495
電話加入権	10,629	10,629
水道施設利用権	100	20
無形固定資産合計	59,809	46,546

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	170,645	115,623
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	15,082	13,426
長期未収入金	65,400	-
破産更生債権等	-	69,000
長期前払費用	69,808	59,103
差入保証金	2,447,723	2,227,765
役員に対する保険積立金	134,345	134,496
その他	7,200	3,500
貸倒引当金	-	69,000
投資その他の資産合計	2,960,205	2,603,915
<b>固定資産合計</b>	<b>8,351,542</b>	<b>7,343,200</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,534,973</b>	<b>10,513,801</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	419,769	337,245
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 440,000	<sup>1</sup> 510,000
リース債務	-	14,647
未払金	486,526	581,670
未払法人税等	60,697	59,443
未払消費税等	35,325	24,466
預り金	21,221	25,420
店舗閉鎖損失引当金	9,780	5,100
その他	6,238	8,823
流動負債合計	1,479,557	1,566,817
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>1</sup> 600,000	<sup>1</sup> 600,000
長期借入金	<sup>1</sup> 990,000	<sup>1</sup> 980,000
リース債務	-	54,909
長期未払金	94,425	102,665
繰延税金負債	37,170	14,801
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 210,927	<sup>2</sup> 210,927
長期預り金	85,800	62,800
その他	-	12,563
固定負債合計	2,018,323	2,038,667
<b>負債合計</b>	<b>3,497,880</b>	<b>3,605,485</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,975,062	3,975,062
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,058,146	3,058,146
資本剰余金合計	3,058,146	3,058,146
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	228,350	228,350
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,640,000	1,140,000
繰越利益剰余金	10,929	584,580
利益剰余金合計	1,879,279	783,769
自己株式	9,921	10,596
株主資本合計	8,902,566	7,806,381
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	65,490	32,898
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 930,964	<sup>2</sup> 930,964
評価・換算差額等合計	865,474	898,066
純資産合計	8,037,092	6,908,315
負債純資産合計	11,534,973	10,513,801

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,086,803	14,438,371
商品売上高	43,291	32,507
売上高合計	16,130,094	14,470,879
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	24,252	24,274
当期製品製造原価	5,189,914	4,623,333
当期商品仕入高	32,010	19,917
合計	5,246,177	4,667,525
商品及び製品期末たな卸高	24,274	20,571
売上原価合計	5,221,902	4,646,954
売上総利益	10,908,191	9,823,925
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	465,707	391,678
役員報酬	102,285	94,911
給料手当及び福利費	1,426,506	1,318,044
雑給	3,218,035	2,810,751
賞与	422,902	400,204
退職給付費用	41,997	39,371
法定福利費	321,010	308,998
福利厚生費	111,571	103,473
消耗品費	368,116	269,226
賃借料	2,243,232	2,181,086
修繕維持費	262,054	329,190
水道光熱費	962,821	924,614
租税公課	109,946	98,830
減価償却費	416,220	303,819
衛生費	88,922	108,343
その他	512,006	414,947
販売費及び一般管理費合計	11,073,338	10,097,494
営業損失( )	165,146	273,569
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,874	7,657
受取配当金	5,863	5,956
受取家賃	124,831	113,369
設備賃貸料	43,557	39,147
受取手数料	5,510	4,611
雑収入	10,371	19,051
営業外収益合計	199,007	189,793



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,275	22,226
社債利息	5,670	5,670
賃貸費用	108,695	97,705
設備賃貸費用	41,724	39,316
雑損失	7,858	11,843
<b>営業外費用合計</b>	<b>182,223</b>	<b>176,761</b>
経常損失( )	148,362	260,537
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	100,555	1,238
移転補償金	52,016	-
貸倒引当金戻入額	110	80
役員退職慰勞引当金戻入額	49,356	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	48,781	-
賃貸契約違約金収入	-	10,000
その他	-	97
<b>特別利益合計</b>	<b>250,820</b>	<b>11,416</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	<sup>2</sup> 205,921	<sup>2</sup> 600,270
固定資産除却損	<sup>1</sup> 22,179	<sup>1</sup> 53,948
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5,100
賃貸借契約解約損	3,436	5,794
貸倒引当金繰入額	-	69,000
その他	20,664	17,552
<b>特別損失合計</b>	<b>252,202</b>	<b>751,666</b>
税引前当期純損失( )	149,744	1,000,787
法人税、住民税及び事業税	36,257	37,377
法人税等調整額	18,561	57,344
<b>法人税等合計</b>	<b>54,818</b>	<b>94,722</b>
当期純損失( )	204,563	1,095,509

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第54期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		115,772			101,201		
2 当期材料仕入高		4,636,200			4,069,816		
合計		4,751,972			4,171,017		
3 期末材料たな卸高		101,201	4,650,771	89.2	87,793	4,083,223	87.8
労務費	1		223,992	4.3		221,560	4.8
経費	2		341,103	6.5		344,347	7.4
当期製品総製造費用			5,215,867	100.0		4,649,131	100.0
他勘定振替高	3		25,953			25,797	
当期製品製造原価			5,189,914			4,623,333	

(脚注)

第54期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 186,898千円 その他の労務費 37,094	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 187,200千円 その他の労務費 34,359
2	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 132,481千円 消耗品費 58,509 減価償却費 37,175 水道光熱費 61,185	2	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 138,813千円 消耗品費 46,462 減価償却費 33,952 水道光熱費 64,393
3	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(広告宣伝費など)への振替であります。	3	3 同左
2	2 原価計算は、組別実際総合原価計算であります。その計算の一部に予定原価を採用し、原価差額は、期末において売上原価、原材料及び製品に調整配賦計算を行っております。	2	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,975,062	3,975,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,975,062	3,975,062
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,146	3,058,146
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,146	3,058,146
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	228,350	228,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,350	228,350
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,140,000	1,640,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	1,640,000	1,140,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	211,363	10,929
当期変動額		
剰余金の配当	73,142	-
当期純損失( )	204,563	1,095,509
別途積立金の取崩	500,000	500,000
当期変動額合計	222,293	595,509
当期末残高	10,929	584,580
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,156,986	1,879,279
当期変動額		
剰余金の配当	73,142	-
当期純損失( )	204,563	1,095,509
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	277,706	1,095,509
当期末残高	1,879,279	783,769

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,863	9,921
当期変動額		
自己株式の取得	1,058	675
当期変動額合計	1,058	675
当期末残高	9,921	10,596
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,181,331	8,902,566
当期変動額		
剰余金の配当	73,142	-
当期純損失( )	204,563	1,095,509
自己株式の取得	1,058	675
当期変動額合計	278,765	1,096,184
当期末残高	8,902,566	7,806,381
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	130,836	65,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,346	32,592
当期変動額合計	65,346	32,592
当期末残高	65,490	32,898
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	930,964	930,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	930,964	930,964
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	800,127	865,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,346	32,592
当期変動額合計	65,346	32,592
当期末残高	865,474	898,066
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,381,204	8,037,092
当期変動額		
剰余金の配当	73,142	-
当期純損失( )	204,563	1,095,509
自己株式の取得	1,058	675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,346	32,592
当期変動額合計	344,111	1,128,776
当期末残高	8,037,092	6,908,315

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	149,744	1,000,787
減価償却費	461,970	344,701
減損損失	205,921	600,270
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	86,491	4,680
貸倒引当金の増減額( は減少)	80	68,920
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	153,156	-
受取利息及び受取配当金	14,737	13,613
支払利息	23,945	27,896
有形固定資産除売却損益( は益)	78,375	52,710
その他の損益( は益)	22,555	14,065
売上債権の増減額( は増加)	11,047	9,487
たな卸資産の増減額( は増加)	14,894	16,431
仕入債務の増減額( は減少)	26,115	82,523
未払消費税等の増減額( は減少)	38,132	6,823
その他の資産の増減額( は増加)	215,141	88,913
その他の負債の増減額( は減少)	81,056	66,445
小計	422,493	134,307
利息及び配当金の受取額	7,290	7,109
その他の収入	184,092	184,570
利息の支払額	24,977	27,521
その他の支出	212,578	204,867
法人税等の支払額	37,494	37,247
法人税等の還付額	1,044	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,870	57,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	609,909	197,627
有形固定資産の売却による収入	110,350	1,238
貸付金の回収による収入	1,575	1,655
差入保証金の差入による支出	42,410	5,000
差入保証金の回収による収入	52,538	154,082
その他の支出	8,200	1,779
その他の収入	39,067	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,988	47,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	445,000	440,000
自己株式の取得による支出	1,058	675
その他の支出	-	7,776
配当金の支払額	73,390	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,551	51,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	36,567	61,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,511	2,820,944
現金及び現金同等物の期末残高	2,820,944 <sub>1</sub>	2,882,443 <sub>1</sub>

## 【重要な会計方針】

項目	第54期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	第54期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>



【会計処理の変更】

第54期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 539千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が 9,063千円それぞれ増加しております。</p>	

【追加情報】

第54期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,509千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が38,886千円それぞれ増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度は、平成18年6月28日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額を計上しておりましたが、支給額の確定に伴い当会計期間に32,300千円の目的取崩と辞退による特別利益への戻入49,356千円を実施し、残高71,500千円については固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第54期 (平成20年3月31日)	第55期 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の資産を長期借入金 920,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金 280,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505,914</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金</p> <p>再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 697,135千円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	173,586千円	土地	1,332,328	計	1,505,914	<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の資産を長期借入金1,040,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金340,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,351</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金</p> <p>再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 605,734千円</p> <p>3 同左</p>	建物	154,023千円	土地	1,332,328	計	1,486,351
建物	173,586千円												
土地	1,332,328												
計	1,505,914												
建物	154,023千円												
土地	1,332,328												
計	1,486,351												

## (損益計算書関係)

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
			498千円	建物			16,882千円
	構築物			構築物			1,258
	機械及び装置		151	機械及び装置			395
	器具及び備品		14,549	工具、器具及び備品			4,234
	その他		6,980	その他			31,178
	計		22,179	計			53,948
2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県 尼崎市他	事業用資産	建物、構築物、機械 及び装置、器具及 び備品等	205,921	兵庫県 宝塚市他	事業用資 産	建物、構築物、機 械及び装置、工 具、器具及び備品 等	600,270
<p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(205,921千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店205,921千円(内建物92,983千円、構築物8,041千円、機械及び装置4,190千円、器具及び備品26,287千円及びその他74,419千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p>				<p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600,270千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店600,270千円(内建物413,023千円、構築物21,294千円、機械及び装置7,565千円、工具、器具及び備品105,071千円及びその他53,315千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,985	2,200		19,185

(変動事由の概要)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,142	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,185	1,800		20,985

(変動事由の概要)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,820,944千円	現金及び預金勘定 2,882,443千円
現金及び現金同等物 2,820,944	現金及び現金同等物 2,882,443

## (リース取引関係)

第54期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	1,008,575	312,791	695,783	工具、器具及び備品	829,920	325,177	16,916	487,826
取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算出しております。								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
計				計				
未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算出しております。				リース減損勘定残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
リース減損勘定の取崩額				リース減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
支払利息相当額				支払利息相当額				
減損損失				減損損失				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。				ファイナンス・リース取引(借主側)				
				(1) リース資産の内容				
				主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。				
				(2) リース資産の減価償却の方法				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

第54期 (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,984	161,645	102,661

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

第55期 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,923	106,623	47,699

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">120,610,379千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,756,556千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,853,823千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.04%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,205,781千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金 1,855千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことにより、当事業年度の退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	120,610,379千円	年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556千円	差引額	13,853,823千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,383,794千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.00%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金 1,752千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円	差引額	6,383,794千円
年金資産の額	120,610,379千円												
年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556千円												
差引額	13,853,823千円												
年金資産の額	111,833,708千円												
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円												
差引額	6,383,794千円												

## (ストック・オプション等関係)

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

第54期 (平成20年3月31日)	第55期 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>長期未払金</td><td>32,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td>14,857</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td>1,492</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用</td><td>2,133</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価損</td><td>4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>19,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>69</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>186,402</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>3,980</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>446,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>816,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>754,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>62,648</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>ギフト券未使用原価</td><td>691</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>41,783</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>42,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>20,173</td></tr> </table>	長期未払金	32,270千円	未払事業税及び未払事業所税	14,857	借地権償却	1,492	ギフト券未使用	2,133	其他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	19,633	貸倒引当金	69	減損損失	186,402	店舗閉鎖損失引当金	3,980	土地評価損	105,359	欠損金	446,074	繰延税金資産小計	816,887	評価性引当額	754,239	繰延税金資産合計	62,648	ギフト券未使用原価	691	其他有価証券評価差額金	41,783	繰延税金負債小計	42,474	繰延税金資産の純額	20,173	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>長期未払金</td><td>30,278千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td>13,912</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td>1,660</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用</td><td>621</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価損</td><td>4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>21,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28,119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>334,042</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>2,075</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>674,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,216,123</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,216,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>ギフト券未使用原価</td><td></td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>14,801</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>14,801</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>14,801</td></tr> </table>	長期未払金	30,278千円	未払事業税及び未払事業所税	13,912	借地権償却	1,660	ギフト券未使用	621	其他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	21,139	貸倒引当金	28,119	減損損失	334,042	店舗閉鎖損失引当金	2,075	土地評価損	105,359	欠損金	674,301	繰延税金資産小計	1,216,123	評価性引当額	1,216,123	繰延税金資産合計		ギフト券未使用原価		其他有価証券評価差額金	14,801	繰延税金負債小計	14,801	繰延税金負債の純額	14,801
長期未払金	32,270千円																																																																								
未払事業税及び未払事業所税	14,857																																																																								
借地権償却	1,492																																																																								
ギフト券未使用	2,133																																																																								
其他有価証券評価損	4,612																																																																								
ゴルフ会員権評価損	19,633																																																																								
貸倒引当金	69																																																																								
減損損失	186,402																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	3,980																																																																								
土地評価損	105,359																																																																								
欠損金	446,074																																																																								
繰延税金資産小計	816,887																																																																								
評価性引当額	754,239																																																																								
繰延税金資産合計	62,648																																																																								
ギフト券未使用原価	691																																																																								
其他有価証券評価差額金	41,783																																																																								
繰延税金負債小計	42,474																																																																								
繰延税金資産の純額	20,173																																																																								
長期未払金	30,278千円																																																																								
未払事業税及び未払事業所税	13,912																																																																								
借地権償却	1,660																																																																								
ギフト券未使用	621																																																																								
其他有価証券評価損	4,612																																																																								
ゴルフ会員権評価損	21,139																																																																								
貸倒引当金	28,119																																																																								
減損損失	334,042																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	2,075																																																																								
土地評価損	105,359																																																																								
欠損金	674,301																																																																								
繰延税金資産小計	1,216,123																																																																								
評価性引当額	1,216,123																																																																								
繰延税金資産合計																																																																									
ギフト券未使用原価																																																																									
其他有価証券評価差額金	14,801																																																																								
繰延税金負債小計	14,801																																																																								
繰延税金負債の純額	14,801																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しているため記載いたしてありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

## (持分法損益等)

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左



【関連当事者情報】

第54期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品・飲料 酒類の販売	所有・直接 100	兼任 4	食料品・飲料 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	747,543 1,479	立替金 未収入金 買掛金	37 236 68,379

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

第55期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品・飲料 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・酒類の 仕入	仕入れ 事務代行	704,543 939	買掛金 未収入金	56,251 236

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	549.49円	472.38円
1株当たり当期純損失金額	13.98円	74.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

## 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失	204,563千円	1,095,509千円
普通株式に係る当期純損失	204,563千円	1,095,509千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,627,445株	14,625,737株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	39,000	51,090
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,200	49,123
大陽日酸(株)	10,000	6,410
その他(2銘柄)	280	9,000
計	152,480	115,623

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,499,465	116,791	603,918	7,012,338	4,985,177	628,613 (413,023)	2,027,160
構築物	887,977	3,360	79,154	812,183	744,692	33,269 (21,294)	67,490
機械及び装置	672,696	7,900	36,173	644,423	608,192	17,465 (7,565)	36,230
車両運搬具	7,160			7,160	6,945	71	214
工具、器具及び備品	2,591,545	69,575	257,524	2,403,595	2,221,872	199,522 (105,071)	181,723
土地	2,314,619			2,314,619			2,314,619
リース資産		73,298		73,298	8,000	8,000	65,297
建設仮勘定		1,082,372	1,082,372				
有形固定資産計	13,973,465	1,353,297	2,059,144	13,267,618	8,574,881	886,944 (546,954)	4,692,737
無形固定資産							
借地権				37,481	3,079	411	34,402
ソフトウェア				10,495	9,000	2,119	1,495
電話加入権				10,629			10,629
水道施設利用権				482	462	80	20
無形固定資産計				59,089	12,542	2,610	46,546
長期前払費用	114,138	1,479	10,273	105,343	46,240	10,969	59,103

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 新店 90,721千円 既存店改装他 26,069千円  
建設仮勘定 新店建築及び既存店改装他の振替

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 閉店による廃棄 590,867千円 既存店改装他 13,051千円  
工具、器具及び備品 閉店による廃棄 150,978千円 既存店改装他 106,546千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 フレンドリー	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および 適格機関投資家限定)	平成17年 9月26日	300,000	300,000	年1.09	なし	平成22年 9月24日
株式会社 フレンドリー	第2回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行 保証付および 適格機関投資家限定)	平成17年 9月29日	300,000	300,000	年0.8	なし	平成22年 9月29日
合計			600,000	600,000			

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	600,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	440,000	510,000	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務		14,647	3.66	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	990,000	980,000	1.77	平成22年5月29日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		54,909	3.66	平成22年4月29日～ 平成25年10月31日
その他有利子負債				
合計	1,430,000	1,559,556		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	380,000	310,000	190,000	100,000
リース債務	15,191	15,756	16,342	7,619

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	170	69,090		170	69,090
店舗閉鎖損失引当金	9,780	12,420	17,100		5,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)	
現金		49,560
銀行預金		2,832,882
当座預金	2,745,575	
普通預金	86,969	
別段預金	337	
計		2,882,443

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	23,241
(株)ジェーシービー	18,755
りそなカード(株)	11,004
(株)ジェフグルメカード	4,271
その他	17,042
計	74,315

(b)回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
66,067	1,244,059	1,235,811	74,315	94.3	20.3

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12} \times 30 \text{日}$$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)たな卸資産

(a)商品及び製品

品目	金額(千円)
ハンバーグ・肉スライス類	6,265
ソース類	5,665
人形玩具菓子等	5,430
その他	3,211
計	20,571

(b)原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ドリンク類	30,901
グロッサリー類	20,358
肉類	12,242
魚介類	11,623
野菜・果物類	7,352
パン・米類	5,317
包装用材料	1,259
その他	560
計	89,612

投資その他の資産

差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金(125件)	1,909,336
店舗建築協力金(25件)	317,590
その他(17件)	837
計	2,227,765

流動負債

(イ)買掛金

相手先名	金額(千円)
アールワイフフードサービス(株)	58,679
エフ・アール興産(株)	56,251
東海澱粉(株)	34,097
(株)トクスイコーポレーション	17,504
サミオ食品(株)	15,181
その他	155,530
計	337,245

(ロ)未払金

相手先名	金額(千円)
従業員給料	237,753
えびの電工(株)	74,452
関西電力(株)	28,747
オザックス(株)	19,279
(株)ライブ	18,843
その他	202,594
計	581,670



固定負債

(イ)社債

社債明細表に記載しております。

(ロ)長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)りそな銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)みずほ銀行	190,000
みずほ信託銀行(株)	90,000
計	980,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,747,810千円	4,058,307千円	3,435,689千円	3,229,071千円
税引前四半期純損失金額( )	103,990千円	23,958千円	216,220千円	656,618千円
四半期純損失金額( )	123,807千円	80,200千円	225,556千円	665,945千円
1株当たり四半期純損失金額( )	8.46円	5.48円	15.42円	45.54円

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.friendly-co.com/">http://www.friendly-co.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月末日および9月末日現在 1,000株以上所有の株主に対し、一回につき10,000円(500円券20枚)相当の株主優待食事券を贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |  |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第54期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                             | 平成20年6月26日近畿財務局長に提出の事業年度(第54期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月1日近畿財務局長に提出。<br><br>平成20年6月26日近畿財務局長に提出の事業年度(第54期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年11月13日近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、<br>期報告書の確認書 | 四半             | 事業年度<br>(第55期第1四半期)         | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日<br><br>平成20年8月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
|                         |                | 事業年度<br>(第55期第2四半期)         | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日<br><br>平成20年11月13日<br>近畿財務局長に提出。   |
|                         |                | 事業年度<br>(第55期第3四半期)         | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日<br><br>平成21年2月12日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岩原 淳一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小田 項一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小 田 項 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フレンドリーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フレンドリーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。